会議議事録

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 令和3年度「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進」（２）教職員の資質能力向上の推進①効果的な教育成果①効果的な教育成果の公開方法等に関する支援体制づくりの推進 |
| 代表校 | 一般社団法人全国専門学校教育研究会 |

|  |  |
| --- | --- |
| 会議名 | 第4回体制整備事業実施委員会 |
| 開催日時 | 令和4年2月28日（月）　15時00分～17時00分 |
| 場所 | 沖縄　みんなの会議室（オンライン開催併用） |
| 出席者 | 事業責任者：高岡 信吾 委　　　員：成底　敏、岡村　慎一　　　　　　　　　　　　　計3名（オンライン参加）泉田　優、川端　康浩、柳田　祐大、小田　政江　　計4名　　　　　　　　請負業者：飯塚　正成　　　　　　　　　　　　　　　　　　　計1名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　合計8名 |
| 議題等 | 1. 成果報告書、文科省事業発表用について（成底）

・資料をもとに成果報告書下記内容について説明。１．事業概要２．令和２年度成果（初年度）３．令和３年度成果報告（今年度）４．今後の方向性　～次年度方針～【意見等】・eラーニング教材はどの程度の時間を想定しているか。あまり長いと受講者の負担になる場合もある。（高岡）→今年度のコンテンツは集中力や効果を考え全て1コンテンツ20分程度で作成している。事前学習としても20分程度と考えている。（飯塚）→それであればちょうどいい。（高岡）→アプリ開発やシステム構築については受託できるか懸念がある。（成底）→アプリについては制作した後もOS面での更新が必要なのでその部分が課題。（飯塚）→アプリといってもエクセルで関数を使う程度であれば更新は各自で良い。（高岡）・eラーニングマネジメントシステムでは、受講後ミニテストなどをして理解度も管理するという目的でよいか。（成底）→それが必要なければYouTubeなどでもよい。（飯塚）→eラーニングコンテンツを個人個人の学習教材とするか、各校での前提知識としての教材とするかなど使い方によっても制作方法が変わってくるのでは。（岡村）→共通することは各コンテンツを会計担当、募集担当など対象者別で分類しておくことが必要。（飯塚）・今後は委員会構成について検討する。（成底）・B．マネジメント分野（八木）・モデル研修開発のための職業教育マネジメントに関するアンケートについて資料をもとに説明。【意見等】・3つのポリシーに対する意識によって「できている」「できていない」の判断基準が変わってくるのではないか。また設問11に関しては、実際やる時は手間などかなりの負荷がかかり、重要視されていないのではないかということが見えてくる。（成底）→確かに設問11は突出して4と回答された方が多い。できてはいないが、時間・人員が確保できても実施することを重要視しておらず、研修も必要ではないということは、重要視されていないということになる。（八木）→卒業生の意見より企業の意見のほうが聞きやすく情報を集めやすいのではないか。（高岡）→現場として日々の業務をこなすことが精いっぱいで、個人としての優先順位が高くないのではないかという推測もできる。もしくは設問2の「企業等との意見交換」の結果から見ると、「そこで実施しているから」という意識があるかもしれないが、どちらにしても職業教育マネジメントに対して積極的ではない方たちの回答と感じる。（成底）→スタッフ育成を対象として考えているのではないか。集計する中でSD対象と感じる部分は見受けられるか。（飯塚）→3つのポリシーがトップダウンだったか、自分達で考えたか、それによっても回答が違ってくるのではないか。（成底）→当校では今までは教育課程編成委員会は正直やらされている感だったが、現在は委員も刷新し、より学生に反映できるような形に変えた。ディプロマポリシーもトップダウンではなく学科ごとに考え、高校生や保護者に対して訴求できる内容になった。（柳田）→当学園では、教育課程編成委員会などはここ1～2年、学校によって非常に前向きに進めているが、それまではやらされ感を感じた。導入方法が良くなかったのではと感じている。（泉田）→直接教務には関わっていないが、学内の研修計画を作成する中で、3ポリシーの意義を理解していない、また現在の3ポリシーを客観的に見て判断ができていない感じを受ける。3ポリシーとカリキュラムの繋がりなどエンロールメントマネジメントの中に位置する者であり、PDCAを回すことが重要であることが理解されていない。国家試験に受かることが到達目標になっている。またディプロマポリシーは学生のレベルによって変わるという人もいる。（小田）→資格取得学校などでは、将来的に学生のレベルに合わせたゴールを目指す方向に進むと考えている。人間教育に対するエビデンスを出せる学校は打ち出していくのではないか。（岡村）・スタッフディベロップメントとしての話を聞きたくて調査をしているが、回答者がそれをどこまで理解しているか。（八木）→マネジメントとして顧客提示が学生なのか企業なのか両方なのか。学校のスタンスの違いが出ている可能性もある。（岡村）→今回の回答校について、約半分が指定養成施設、約半分がそうではない学校だが、調査結果からその特性が影響しているか。影響していると違う結果が出る可能性がある。（飯塚）→指定養成施設と分けての集計もする。（八木）　2. その他・作成した動画コンテンツについてはYouTubeチャンネルで公開とする。・成果物の発送は全専研加盟校＋委員とする。 |
| 配布資料 | ・全専研\_成果報告用（体制整備）・文科省事業発表用（成底修正）・モデル研修開発のためのアンケート調査協力のお願い・B類アンケート調査項目\_20220131・「全学的な職業教育マネジメント確立のために必要な専門スタッフ育成」モデル研修開発のための職業教育マネジメントに関するアンケート |

以上